

# 埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network  
埼玉グリーン購入ネットワークニュース  
第 25 号 2020 年 9 月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める  
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2020.9



池田 一義氏

「SDGsは市民、そして企業の規模を問わず  
今後ますます重要なものになる」  
さいたま商工会議所会頭 池田 一義氏

埼玉GPN星野会長、村重副会長兼運営委員長がさいたま商工会議所を訪問し、池田会頭に環境・SDGsの取組についてお聞きしました。



さいたま商工会議所を紹介する池田会頭

星野：今日は、お忙しいところご対応いただきありがとうございます。以前、池田様には埼玉りそな銀行の代表としてお話を伺いました。今回は、さいたま商工会議所の会頭としてお話を伺いたと思います。まず、会議所の役割についてお聞かせください。

池田会頭：商工会議所は、商工会議所法に基づき設立された、地域の商工業者を会員とする「地域総合経済

団体」です。その役割は大きく「中小企業の活力強化」と「地域経済の活性化」の2点が挙げられます。その役割を果たすため、商工会議所は「小規模企業の経営支援」、「政府や地方自治体に対する政策提言」、「地域活性化に向けた諸事業」「検定試験を通じた産業人材の育成」等、様々な活動に取り組んでいます。

また、さいたま商工会議所は現在約12,000事業所に会員としてご入会いただいています。会員の多くは小規模企業です。会員の方々に「さいたま商工会議所に入会してよかった」と感じていただくためにも「小規模企業の経営支援」は特に重要なミッションです。その背景には2014年に成立した小規模支援法に商工会議所が行う経営支援の方向性として「小規模企業の持続的発展」が述べられていることもあります。

星野：経済や地域活性化、持続的発展と言えばSDGsが関係してくるかと思えます。貴会議所ではSDGsについてどのように捉えていますか。

池田会頭：規模を問わず企業等が持続的発展をするためには日々変化する外部環境への対応が欠かせません。企業にはその指針であるSDGsへの取組が求められています。

しかし様々なリサーチ結果を見ますと、小規模企業におけるSDGsの認識や取組は大企業に比べると遅れをとっているのが実情です。「SDGsを知らない」「名前は聞いたことがある程度」という方も依然多いようです。

その背景として経営資源に限りがある小規模企業にとっては、まず目先の経営への対応が優先され、SDGs

## CONTENTS

- トップインタビュー さいたま商工会議所会頭 池田 一義氏 ..... 1
- 会員の取組紹介 ..... 3
- 埼玉打ち水の環2020を開催 ..... 4
- 第13回通常総会（書面表決）報告 ..... 4



環境への取組について語る池田会頭

を知ること、取り組むことまでは経営課題にはなりにくいのではないのでしょうか。コロナ禍の厳しい経済環境下ではなおさらの感があります。

そのような中、当商工会議所の2020年度アクションプランには経営支援の一環として「SDGsへの対応支援」という文言を盛り込んでいます。現状を踏まえると、小規模企業等への普及啓発活動からまずは入っていくべきと捉えています。

**村重：**会員への支援とともに、会議所の事業自体をSDGsの視点から推進されていることと思います。貴会議所としてのSDGsの取組について教えてください。

**池田会頭：**従来から行っている環境対策事業が「ゴール11：住み続けられるまちづくりを」に合致します。環境対策事業はいくつか行っていますが、まず経営支援の観点からは会員向けに行っている「無料省エネ診断事業」が挙げられます。

この事業は既存の設備機械等の運用改善・高効率化を推進することによって、経費を極力かけずにコスト削減や省エネ、エコ活動につなげることを目的としています。地球環境負荷への取組はもとより、会員企業のコスト削減につなげるためのものです。

また産業人材育成の観点からは「eco検定（環境社会検定試験）<sup>®</sup>の実施」があります。企業が一体となってSDGsに取り組むためには、全社員の環境意識の底上げが必要です。eco検定を通じ、SDGsを理解するための環境基本知識を学ぶことができます。そのため、環境教育の入門編として様々な業種・職種の方に受験していただいています。

さらに市民向けには、「災害対策セミナー」を実施しています。これは毎年度さいたま市と共催で行っており、リスクが高まる地震や台風などへの備えの重要性

を普及する場となっています。環境事業とは離れますが、これも「住み続けられるまちづくりを」につながる取組かと思います。

またSDGsとリンクしながら埼玉県戦略会議の結果も踏まえた事業により注力していきます。この会議はさる5月から6月、国、埼玉県、経済団体により開催され、メンバーとして私も参加しました。会議の目的はコロナウイルス感染症と共存できる強い埼玉県経済を構築するために必要な項目を検討し、社会に実装できる事業や施策を打ち出すことです。総括として「サプライチェーンの維持・確保」や「デジタル化推進」など、5項目を社会実装する取組としてまとめました。

当商工会議所でもこれら総括を踏まえた事業を展開していくわけですが、その一例としては、大企業と中小企業との共存共栄に向けた取組、企業の国内回帰に向けたニーズ把握などが挙げられます。そのプロセスや成果が会員企業にとっての「ゴール8：働きがいも経済成長も」に寄与できると思います。

**星野：**市民と企業を含めた地域活性化に向けた取組は、まさに貴会議所のスローガン“ともに歩み ともに築き そして輝こう”に合致していますね。最後に、今後に向けた取組についてお聞かせください。

**池田会頭：**冒頭申し上げたように商工会議所のミッションは経営支援だけでなく、行政等への政策提言もあります。そこで小規模企業等へSDGsの普及を図るため行政との連携、要望を行っていきます。SDGsを推進するため、企業認証制度を設けメリットを付与している自治体もありますが、埼玉県もそのような事業を立ち上げると伺っています。当商工会議所としても県の事業を活用しながら、小規模企業等へSDGsへの対応支援を進めてまいります。

経済においてはグローバル化が進む中、SDGsの17のゴールをもとに、まずは大手から企業活動のバリューチェーンが見直されるという流れも進んでいくでしょう。2030年の達成期限に向けSDGsは市民、そして企業の規模を問わず今後ますます重要なものになると考えられます。

SDGsについては当商工会議所としても対応支援はもちろん、自らも一層の取組が必要だと思います。

## 会員の取組紹介

### 望月印刷株式会社

望月印刷株式会社は、企業理念であるメディアコミュニケーションを通じて、お客様・地域社会・従業員に笑顔と豊かさを創造するため、地域の皆様と深く関わり、地域経済の発展、地域社会との共生を考え歩んで参りました。2020年5月25日に創業70周年を迎えたことを機に「SDGs宣言」を行い、紙やインキを使用する印刷事業者として、地域の安全と地球環境に対する配慮を企業責任と捉え、環境の未来を考えた「環境保護印刷」の製造と提案に努めています。

2008年には、世界レベルで森林資源保護活動を展開するFSC® (Forest Stewardship Council®：森林管理協議会)に賛同し、FSC森林認証のひとつであるCoC認証を取得。お客様への「FSC®森林認証紙」の提案を通じ、持続可能な森林資源の利用を推進しています。

環境配慮型のインキには、再生産可能な植物由来の油、植物由来の廃食用油等をリサイクルした再生油で、生分解性に優れ大気を汚さない、自然素材生まれのベジタブルオイルインキを使用。2017年にはLED-UV印刷機を導入。より環境に優しいNon-VOCインキで印刷した製品を提供しています。

また、2014年には現像レスのCTPプレート(印刷用の版)システムを導入し、現像液・現像廃液の排出をゼロにすることで、環境保護印刷推進協議会(E3PA)の認証ステータス登録基準で取得が最も難しい“ゴールドプラス”を取得。環境にやさしい印刷物を証明する“クリオネマーク”の表示が可能になりました。

#### 望月印刷の「環境保護印刷」

<p><b>FSC®森林認証紙</b></p>  <p>環境に配慮して管理された森林に由来する紙製品</p>	<p><b>ベジタブルオイル・Non-VOCインキ</b></p>  <p>VOC (揮発性有機溶剤)を削減</p>	<p><b>クリオネマーク「GOLDプラス」</b></p>  <p>印刷生産工程において「空気」と「水」を汚さない</p>
---	---	---

2004年より9年間にわたり運用してきた環境ISO (ISO14001)は返上し、2013年10月より自社独自の環境マネジメントシステムの運用を開始。これは環境ISOで培った環境活動を進めていくうえで必要な意識やシステムが根付いたとの判断によるもので、自社運

用への切り替え後も、法令遵守や教育訓練、目標管理等は継続し、安全で適正な管理を行っています。

これからも、環境に優しい印刷を通じて、お客様・地域社会の課題解決に貢献し、持続可能な社会の実現に向け取り組みを進めてまいります。

### さいたま市

#### 『ゼロカーボンシティを表明しました』



さいたま市長 清水 勇人氏「RACE TO ZERO DIALOGUE (RACE TO ZERO 対話)」での発言の様子

近年、異常気象により多くの被害をもたらされ、九州豪雨が激甚災害に指定されるなど、自然災害は人間社会にとって大きな脅威となっています。本市においても、昨年10月の台風第19号は、過去最大級の台風として、甚大な被害をもたらしました。今後地球温暖化に伴って、豪雨災害や猛暑のリスクが更に高まることが指摘されており、まさに我々は危機に直面していると認識しています。

今後、持続可能な社会を未来に引き継いでいくためには、市民・事業者・行政のあらゆる主体が危機感を共有し、積極的に取組を進めることが重要と考え、さいたま市としても、二酸化炭素排出実質ゼロ(ゼロカーボンシティ※)を目指していくことを表明しました。

また、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局が主導する「Climate Ambition Alliance(気候野心同盟)」の国際キャンペーン「RACE TO ZERO(レース・トゥ・ゼロ)」の一環として開催された「RACE TO ZERO DIALOGUE (RACE TO ZERO 対話)」に清水市長が出席し、本市が脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現に向けて取り組んでいくことを発信し、国や国内外の先進自治体など様々なステークホルダーと連携していくことを共有しました。

現在改定作業を進めている「地球温暖化対策実行計画」の中においては、脱炭素社会の実現に向け、バックカastingによる2050年の目指すべき姿と2030年目標及びその達成に向けた取組を示していきたいと考えています。

※ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す旨を首長自らが又は地方公共団体として表明した地方公共団体

埼玉打ち水の環2020を開催

パルクラブ21埼玉は、身近なヒートアイランド対策であり日本の夏の風物詩でもある打ち水を県内に広めるため、埼玉打ち水の環2020を実施しました。今年は感染拡大防止を考慮しメインイベントは中止しましたが、小規模・分散型のイベントとして24団体・個人が参加し、各地で感染症対策に十分注意いただきながら、夏のエコライフスタイルを体感いただきました。



各団体等の打ち水の様子は、ホームページでもご覧いただけます。



第13回通常総会(書面表決)報告

第13回通常総会は感染拡大防止を考慮し、書面表決としました。会員総数63団体中55団体の参加を得て、全議案が承認されました。

なお今年度は感染症の動向が見えないこともあり、集合を伴う事業は極力実施しないこととし、本会の今後のあり方・進め方を会員の皆様と検討していくこととしました。また運営委員は各団体の異動等に伴い、以下5名の方が変更となりました。

横山 貴史

(さいたま市環境局環境共生部環境創造政策課長)

さいたま市の横山です。さいたま市は、今年の7月にゼロカーボンシティを目指していくことを表明しました。その目標達成に向けては、市民・事業者の皆様とともに取組を進めていくことが重要と考えております。会員の皆様にも御協力いただけますと幸いです。

遠藤 圭介(株式会社テレビ埼玉 取締役営業局長)

歴史ある埼玉GPNの役員という大役を務めさせて頂く事になり、身の引き締まる思いです。

地元メディアの一員として、グリーン購入法の更なる認知度拡大は勿論、身近で開かれた組織運営に貢献出来るよう、頑張ります。

堀内 聖巨

(東京ガス株式会社埼玉支社 総務広報グループ)

東京ガスグループはエネルギー事業者として、持続可能な地球環境づくりに貢献するため、地域に暮らす人々の環境意識や環境行動の向上の支援に取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

川俣 浩一(リコージャパン株式会社埼玉支社

事業管理本部事業管理グループリーダー)

この度は埼玉GPN役員という大役を拝命し、改めて身の引き締まる思いでございます。若輩ではございますが、会員皆様のお力をお借りし、地域団体、企業、住民の皆様と共に持続可能な社会の共創に貢献できる様尽力して参る所存でございます。

和田 法幸(株式会社埼玉りそな銀行 法人部長)

皆様のご協力を賜りながらグリーン購入活動の促進にむけ、微力ながら尽力して参る所存です。埼玉りそな銀行として金融の役割を通じて、お客さまや地域社会の持続的な発展に向けて取り組んでいきたいと思っております。

■ 入会案内

団体会員、サポーター(個人会員)があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。

■ 発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和15-6-5-3F

TEL.048-749-1217/FAX.048-749-1218

E-mail goto@kannet-sai.org

Home Page http://www.saitamagn.jp/

このニュースレターは、GPN-GL14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき作成しています。

